

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

(基本情報)

地方公共団体名	長野県
計画の名称	持続可能な未来を創る！ 「建てもの×乗りもの×若もの NAGANO プロジェクト」
計画期間	令和4年度～令和9年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

気候変動の影響は日々深刻化しており、2030年までが人類の未来を決定づける10年といわれている。そのため、この10年間の取組が非常に重要である。

本県では、2030年までの地方公共団体実行計画として2021年6月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」において、2030年度の温室効果ガス正味排出量を2010年度と比べて6割削減とする高い数値目標を掲げ、既存技術を最大限活用しつつ、イノベーションを喚起し、県民一丸となった行動により持続可能な脱炭素社会の実現を目指すための取組を進めている。

ゼロカーボン戦略においては、6つの重点分野ごとに2030年までに目指す姿を下表のとおり掲げている。

重点分野	2030年までに目指す姿
交通	・未設置区間ゼロ、電池切れゼロの充電インフラの整備（県内約3,900箇所）によってEVが広く普及（乗用車の1割（累計10万台）がEV）
建物	・全ての新築建築物がZEH・ZEB （新築住宅 年約1.2万户、新築ビル等 年約1千棟）
産業	・エネルギー消費量が年2%削減 ・再生可能エネルギー導入でESG投資を呼び込む ・イノベーションを生む新技術の創出
再エネ	・住宅太陽光と小水力発電が最大限に普及 住宅太陽光：（2019年度）8.2万件 ⇒ （2030年度）22万件 小水力発電：（2019年度）96.4万kW ⇒ （2030年度）103.2万kW ・エネルギー自立地域10カ所以上
吸収・適応	・森林資源を健全に維持し二酸化炭素吸収量が増加 ・まちなかや建物の緑が拡大 ・農業、生態系、防災・減災など各分野での適応策が展開
学び・行動	・あらゆる主体が脱炭素に向けて行動

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

ア 計画名称

長野県ゼロカーボン戦略（2021（令和3）年6月）

イ 計画期間

2021（令和3）年度～2030（令和12）年度

ウ 目標（基準年度：2010年度）

（ア）温室効果ガス正味排出量（2010年度：15,543千t-CO₂）

2030年度に6割削減（6,217千t-CO₂）、2050年度に実質ゼロ（2050ゼロカーボン）

（イ）再生可能エネルギー生産量（2010年度：2.2万TJ）

2030年度に2倍増加（4.1万TJ）、2050年度に3倍増加（6.4万TJ）

(ウ) 最終エネルギー消費量 (2010 年度 : 19.5 万 T J)

2030 年度に 4 割削減 (12.3 万 T J)、2050 年度に 7 割削減 (4.7 万 T J)

エ 取組概要

(ア) 6 つの各重点分野の主な取組

①交通

- ・主要道路や観光地等における充電インフラや水素ステーションの整備促進のため、「長野県次世代自動車インフラ整備ビジョン」を改定
- ・公用車への EV・FCV 導入
- ・多様な移動手段の確保 (公共交通への積極的支援、MaaS、グリーンスローモビリティ、自転車等)

②建物

- ・信州の気候風土や恵まれた自然環境を活かしつつ、高い環境エネルギー性能を実現する信州らしい住まい「信州健康ゼロエネ住宅」を普及
- ・新築又は改築する県有施設は原則 ZEB・ZEH。改修の場合は可能な限り消費エネルギー削減

③産業

- ・一定規模以上の温室効果ガスを排出する大規模事業者に対して排出削減計画の策定を義務付ける「事業活動温暖化対策計画書制度」への中小規模事業者の任意参加を促進
- ・「長野県ゼロカーボン基金」を活用した補助制度などにより、産学官連携による革新的なゼロカーボン関連技術の開発や産業構造の転換に向けた取組を支援

④再生可能エネルギー

- ・「長野県ゼロカーボン基金」を活用した補助制度による地域主導型再生可能エネルギー事業への支援
- ・住宅等の屋根太陽光発電普及のため、発電設備の販売や施工を担う地域の事業者を認定し、当該事業者が行う太陽光発電普及のための取組支援と、発電設備設置の補助制度を創設。また、スケールメリットを活かした共同での発電設備購入の仕組み (グループパワーチョイス) を導入

⑤吸収・適応

- ・十分に管理等がなされなかった森林について、新たな森林経営管理制度や森林税活用事業等を導入し、生物多様性保全等の公益的な機能を多面的に維持しつつ、集約化による間伐や間伐材の生産を効果的に実施
- ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、まちづくりに街路樹や建物緑化などのグリーンインフラを浸透させ、環境負荷の低減や防災機能の強化
- ・信州気候変動適応センターにおいて、気候変動の実態とその影響に関する調査研究を行うとともに、気候変動に適応する製品・サービス・政策の創出を支援

⑥学び・行動

- ・参加型の環境学習・体験機会を提供する「信州環境カレッジ」を核として、気候変動に関する環境教育を推進
- ・県民総参加の気候行動プラットフォームとして「サステナブル NAGANO 共創プラットフォーム (仮称)」を立ち上げ、気候危機に立ち向かうあらゆる立場・世代の県民に参画を促す。

(イ) 気候危機突破プロジェクト

上記の6つの重点分野に加え、2050 ゼロカーボンを目指した次の4つの「気候危機突破プロジェクト」を始動。県民総参加のプロジェクトとして、県だけではなく、市町村、事業者、団体、個人などあらゆる主体と共創する。

重点対策加速化事業として申請する事業は、「建物プロジェクト」に関連するものである。

①脱炭素まちづくり

- コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト
 - ・歩いて楽しめるまちづくり
 - ・持続可能な中山間地の実現

○ 建物プロジェクト

- ・健康でエコな住宅の普及促進
- ・ゼロカーボンビル化の促進

②環境イノベーション

- グリーンイノベーション創出プロジェクト
 - ・SDGs 経営&ESG 投資の促進
 - ・ゼロカーボン実現新技術等の開発促進

③地域循環共生圏創出

- エネルギー自立地域創出プロジェクト
 - ・地域と調和した再生可能エネルギーの普及拡大
 - ・世界標準の RE100 リゾートづくり

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 本計画の目標

(地方公共団体実行計画における本計画の位置づけ等)

＜本計画の位置づけ＞

本計画は長野県ゼロカーボン戦略における気候危機突破プロジェクトのうち、「建物プロジェクト」に対応する。

＜本計画の目的＞

今後、新築・改修される建築物は2050年まで使用される可能性が高く、2050 ゼロカーボン実現のためには、建物の断熱化及び設備効率化によるエネルギー消費性能向上が不可欠である。

特に業務用建物については、高い性能を持つ建物の施工事例が少なく、また、一般住宅と比べて耐用年数が長期で、かつエネルギーを大量に消費するため、エネルギー消費性能の向上を図る必要がある。

そのため、先行事例を創出すべく、県有施設において率先して、新築・改修時のエネルギー消費性能向上の取組、さらには再生可能エネルギーの導入（太陽光発電設備の設置）を行う。

一方、2050 ゼロカーボン実現に向けては自動車の電動化も必須であり、電動車を多数導入する施設においては、最大電力及び総電力量の増大が課題となる。

そこで、太陽光発電設備を設置した県有施設を中心に電動車を導入し、使用電力を平準化するためのデマンドコントロールや、再エネ電力を最大限活用するための電力需給マッチングの事例を創出する。

これらの取組は、気候危機に立ち向かう県民のプラットフォームとして、若者を牽引役に、地域の実践者、企業、NPO 法人、大学、市町村などの参画によって2022年9月に設置した「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）」において、そのネットワークを活用して発信するほか、小学生・中高生・大学生以上の各ターゲットに対応した「学び」を提供している「信州環境カレッジ」の「信州ゼロカーボン WEB 講座」において、取組のプロセスや効果等をまとめた動画を掲載して発信する。

県有施設において行う様々な事業をはじめ、それらの発信・共有を通じた学びや共創までの複合的な取組を、県内にとどまらず全国の民間事業者や地方公共団体にショーケースとして発信し、それらを波及させることにより、日本全体の脱炭素社会づくりに貢献する。

(本計画の目標等)

① 温室効果ガス排出量の削減目標	20,644 トン-CO ₂ 削減
②再生可能エネルギー導入目標	1,427kW (全て太陽光発電設備)
③その他地域課題の解決等の目標	県有施設における ZEB 化、太陽光発電設備の導入、EV 等電動車の導入・災害時の活用
④総事業費	3,686,731 千円 (うち交付対象事業費 2,308,064 千円)
⑤交付限度額	1,279,865 千円
⑥交付金の費用効率性	111 千円/トン-CO ₂

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和4年度	①県有施設の太陽光発電設備設置事業 ②諏訪湖環境研究センター（仮称）の太陽光発電設備設置事業 ③諏訪湖環境研究センター（仮称）の充放電設備設置事業	① 2 件、78kW（工事） 6 件、197kW（令和5年度工事分の設計） ② 1 件、59kW ③ 1 件
令和5年度	①県有施設の太陽光発電設備設置事業 ②諏訪湖環境研究センター（仮称）の太陽光発電設備設置事業 ③諏訪湖環境研究センター（仮称）の充放電設備設置事業 ④諏訪湖環境研究センター（仮称）のEV導入事業 ⑤ゼロカーボン交番・駐在所の太陽光発電設備設置事業	① 6 件、197kW（工事） 3 件、103kW（令和6年度工事分の設計） ② 1 件、59kW（令和4年度継続） ③ 1 件（令和4年度継続） ④ 1 台 ⑤ 5 件、33kW
令和6年度	①県有施設の太陽光発電設備設置事業 ②ゼロカーボン交番・駐在所の太陽光発電設備設置事業	① 3 件、130kW（工事） 8 件、260kW（令和7年度工事分の設計） ② 2 件、20kW
令和7年度	〃	① 8 件、260kW（工事） 10 件、280kW（令和8年度工事分の設計） ② 2 件、20kW
令和8年度	〃	① 10 件、280kW（工事） 14 件、280kW（令和9年度工事分の設計） ② 2 件、20kW
令和9年度	〃	① 14 件、280kW（工事） ② 5 件、50kW

③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導

令和 4 年度	諏訪湖環境研究センター（仮称）の ZEB ready 化改修工事業	改修 1 件
令和 5 年度	①諏訪湖環境研究センター（仮称）の ZEB ready 化改修工事業 ②ゼロカーボン交番・駐在所整備・普及促進事業（交番・駐在所部分『ZEB』）	①改修 1 件（令和 4 年度継続） ②新築 5 件
令和 6 年度	ゼロカーボン交番・駐在所整備・普及促進事業（交番・駐在所部分『ZEB』）	新築 2 件
令和 7 年度	〃	新築 2 件
令和 8 年度	〃	〃
令和 9 年度	〃	新築 5 件

④住宅・建築物の省エネ性能等の向上

令和 5 年度	ゼロカーボン交番・駐在所整備・普及促進事業（駐在所の住居部分『ZEH』）	新築 4 件
令和 6 年度	〃	新築 1 件
令和 7 年度	〃	新築 2 件
令和 8 年度	〃	新築 1 件
令和 9 年度	〃	新築 5 件

⑤ゼロカーボン・ドライブ

令和 4 年度	①県公用車への EV 導入事業 ②県松本合同庁舎への充電設備設置事業	①19 台 ② 1 件
令和 5 年度	県公用車への EV 導入事業	22 台
令和 6 年度	〃	11 台
令和 8 年度	〃	17 台

(3) 事業実施における創意工夫

ア 県有施設への太陽光発電設備設置事業

- ・県が、開発・公表している建物屋根の太陽光発電ポテンシャルを見える化したサイト「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等において、屋根の素材・形状、耐荷重や積雪量等に応じた県有施設の施工事例と、それを踏まえた設置時のアドバイスの発信
- ・発電された電力の有効活用の観点から EV を導入

イ 諏訪湖環境研究センター（仮称）における事業

（太陽光発電設備設置、充放電設備設置、EV 導入、ZEB ready 化改修工事）

- ・諏訪湖をはじめとする県内河川湖沼の水環境保全に向けた調査研究と情報発信を行うとともに、地域に根ざした環境学習の拠点として、既存施設（築 37 年、延べ面積 3,327 m²）を改修して整備する標記施設における ZEB Ready 化や太陽光発電設備及び EV 導入の取組の展示等による啓発

ウ ゼロカーボン交番・駐在所整備・普及促進事業

- ・信州大学と協働して、エネルギー消費量や室内の温度・湿度、二酸化炭素濃度及び日射量等のデータを収集し、効果検証結果を県民及び工務店等の事業者へ広く発信（学会発表、パンフレット作成、ヒートショック防止等の医療・健康面からの普及啓発）

エ 県公用車への EV 導入事業、県松本合同庁舎への充電設備設置事業

- ・太陽光発電設備を既に設置している県有施設の松本合同庁舎を中心とした EV 導入及び充電設備の設置。複数台の EV への充電に当たり、使用電力の平準化と再エネ電力の最大限活用のため、デジタル技術を用い、庁舎のエネルギー使用状況に応じたデマンドコントロールや電力

需給マッチングの仕組みを導入

- ・EV 導入に合わせて外部給電器を導入することにより、災害時に EV に蓄えた電力を活用。自動車会社と協力して外部給電器の講習会等を開催し、災害への備えを高める。

オ 共通

- ・民間事業者、建築業界及び市町村等を対象とした見学会や、信州ゼロカーボン WEB 講座における建築過程等の動画配信等による啓発

(4) 事業実施による波及効果

- ・本計画による県有施設での取組事例を様々な方法で広く発信し、市町村施設や民間施設（ビル、工場等）における取組を促進
※一般住宅については、ZEH 基準を上回る高性能住宅促進事業や、太陽光パネル及び蓄電池の共同購入の取組を実施
- ・本計画の事業に携わる建築業者などの関係事業者のスキルアップによる取組の横展開
- ・信州ゼロカーボン WEB 講座における若者向けの動画の掲載や、諏訪湖環境研究センター（仮称）における学校の社会科見学等の次世代の若者に対する啓発による将来的な取組普及

(5) 推進体制

知事、副知事及び全部局長で構成する「長野県ゼロカーボン戦略推進本部」（別添 1 参照）の下に置く建物作業部会（別添 2 参照）を中心にして、他の関連する作業部会とも連携しながら取組を検討・推進する。

3. その他

(1) 財政力指数

令和 2 年度 長野県財政力指数 0.52762

(2) 地域特例

対象事業なし